

中間支援組織

このわけのわからない「言葉」について



「さいたまNPOセンターは中間支援組織です」と自己紹介すると、たいていの人には「はてな?」という表情をみせます。「分からない」「説明するのが難しい」という声も多いことから、今号ではその解説をすることにしました。少しでも疑問が減れば幸いです。(文/村田恵子)

「中間支援」の「中間」って、何と何の間ですか

「中間支援組織」とは英語の「intermediary organization」の英訳です。「intermediary」とは「仲介」「媒介の」「中間の」という意味ですので、「中間組織」と呼ばれたりしますが、現在は「中間支援組織」と呼ばれることが多いです。

「中間支援組織」は、NPO同士を仲介してNPOの力を強めたり、NPOと行政機関、企業などを仲介して、NPOの活動が発展するようにする組織のことをいいます。つまりNPOを支援する組織のことです。

私は「中間」という言葉より「仲介組織」と訳したほうがよかったのに、いっそのこと「NPO支援組織」と意識してしまえばよかったのと思いますが、そうもいきません。

ただし、アメリカではNPOを支援するNPOのことを「基盤的組織」

「infrastructure organization」とも呼んでいるそうです。

NPOが活動しやすいインフラ＝社会的基盤をつくりあげる組織というわけです。それぞれ「資金提供・助成」や「運営技術・マネジメント支援」「情報支援」「人材育成」「組織化支援」「アドボカシー支援」「政策ウォッチ」「NPOの活動評価」「NPOの倫理監視」などの目的別に組織された専門性の高い組織で、全米で800以上あるそうです。

NPOを支援する組織の役割に「仲介」だけではなく、「基盤づくり」があるのはまちがいありません。

ただ、日本の「中間支援組織」の現状をみると、intermediaryの機能を果たしながら、基盤づくりに着手しているところが多いと思います。それをintermediary organizationと呼ぶのか、infrastructure organizationと呼ぶのか、浅学な私にはわかりませんが、今のところ社会基盤づくり



県内のNPOを対象とした「NPOフォーラムせ〜んぶ埼玉2008」(埼玉県委託事業)の開催

organization＝基盤的組織」と名乗ればそうなるでしょう。

「中間支援」と「市民活動支援」の違いは何ですか

「市民活動支援」は「中間支援」の役割の一部分と見たほうがよいのではないのでしょうか。支援の対象を「市民活動」と限定しているのですから。

一般的には「市民活動支援」は、「市民活動」への場所の提供や活動資金の助成、情報や物品の提供、ボランティアや活動者の育成、市民活動団体同士のネットワークづくりなどの直接的な支援をさします。しかし、市民活動が活発になるためにはお金が必要だから、「市民活動基金」を

つくる活動を始めたとします。これを「市民活動支援」というのでしょうか。

たとえば「神奈川子ども未来ファンド」というNPOは当初、子ども関係のNPOがいくつか集まって共同の募金運動を行い、それらの団体がその募金を自分たちで分けて使っていました。しかし、現在は横浜ベイスターズや横浜Fマリノス、地元企業からの寄付を受け、募金は公募によって神奈川県内の子ども関係のNPOに配分されています。この「神奈川子ども未来ファンド」の活動を「市民活動支援」と呼ぶのがふさわしいのか「中間支援」と呼ぶのがふさわしいのかというと、「中間支援」といったほうがよいのではないかと私は思います



「みんなの川キレイ大作戦2010」では、NPO・行政・企業のネットワークを強めた。

つまり、「寄付する個人・団体」「寄付を集める組織」「寄付を受ける団体」の三者の関係をつなげて「ファン」をコミュニティの中につくりあげているからです。しかし、アメリカでは「基金」という点に注目してこの組織はinfrastructure organizationと呼ばれているかもしれません。

これからの中間支援のあり方は?

さいたまNPOセンターは現在、「さいたま市市民活動サポートセンター」の指定管理者として、条例にのっとり「市民活動支援」を行っています。これは同施設の目的と行政サービスが、さいたまNPOセンターのミッションに一致しているからです。というより、同施設のオープン2年前から、検討委員会で積極的に提言してきたことが受け入れられたからです。

しかし、同施設での「市民活動支援」がさいたまNPOセンターの「中間支援」の活動のすべてではありません。埼玉県全域を対象とする中間支援組織として、県内NPOと事業を通してネットワークをつくってきました。また、労働組合や労働福祉団体とのネットワークも6年目に入ります。介護保険制度を通して「自治のあるまちづくり」にこだわり、地域福祉計画などにも取り組んできました。その中で市民グループが生ま



東一邦理事による広報講座は年間20回に及んだ(2009年度)。

れるのを支援してきました。また、数多くのマネジメントセミナーも実施してきました。「仲介」だけでなくさまざまな面で支援をしてきた「中間支援組織」といえます。

今後は「ネットワークの要」であることも手放さないが、より意識的に「社会的な基盤」を作り上げるためへの「中間支援組織」へと進むことが求められていると思います。



2010年度は県内5会場において各地域の市民団体とのネットワークで「介護者支援セミナー」を実施。